地域高齢者の社会的well-beingに関連する要因

－2地区でのアンケート調査の結果より－

○　西南学院大学大学院　人間科学研究科　研究生　阿比留　典子（7873）

キーワード：well-being、地域高齢者、ソーシャルワーク

１．研 究 目 的

WHO(1983)の定義では、健康とは身体・精神だけでなく社会・スピリチュアルな面からもwell-beingな状態とされている。また、ソーシャルワークのグローバル定義(2014)でも、人々や生活環境に働きかけてwell-beingを増進させる、とうたわれている。高齢者においても、well-beingの尊重はソーシャルワークの中心概念の１つといえる。Well-beingに関連する先行研究では、身体的well-being、心理的well-being、主観的well-being、スピリチュアル well-beingの側面からの研究が多い。他方、社会的well-beingとしては、収入の水準、友人の数、社会的役割の有無、家族などの支援ネットワークに関するものなどが挙げられている。しかし、地域で生活する高齢者がwell-beingな状態であるかは、その人自身の暮らしのなかでの実感によるのではないかと考える。また、well-beingな状態かは身体、精神、社会、スピリチュアル各々というよりも全体的に捉える必要があると考える。

本研究では、「地域高齢者のwell-beingには住み慣れた地域によって地域差がある」と仮定し、先行研究で開発された精神、社会、スピリチュアルの各評定尺度を総合して「well-being3尺度」（以下、3尺度）と仮定義して、地方と都市との2地区の高齢者へのアンケート調査によって関連する要因を明らかにすることを目的とした。

２．研究の視点および方法

対象は、地方(A町、高齢化率25.1％)と都市(B区、高齢化率18.0％)の2地区とし、行政および社会福祉協議会の協力によって同意を得た高齢者ふれあいサロンまたは高齢者自主グループ（以下、サロン等）参加者とした（A町60名（回収率95.2%)、B区90名（回収率93.7%)、調査期間2016/5/17～9/12)。独立変数としては、地区および基本属性(性別、年齢、家族構成）主観的健康感、要介護認定、経済的余裕への実感とした。また、3尺度には精神面を「精神的自立性尺度」(2003)7問、社会面を「老研式活動能力指標」(1987)13問、スピリチュアル面を「高齢者スピリチュアリティ評定尺度」(2008)16問とし、従属変数とした。調査方法は、サロン等の場での自記式質問紙調査とし、その場で回収した。分析方法はIBM SPSS24.0を使用し、3尺度間の相関と、地区、基本属性、主観的健康観、要介護認定、経済的余裕と3尺度で2要因の分散分析を行った。

３．倫理的配慮

本研究は、西南学院大学大学院人間科学研究科の研究倫理委員会の審査にて倫理的配慮、

研究倫理順守ともに適正であると認められた(2016/5/9 受審)。また、サロン等の運営側および参加者に対して、強制でないこと、協力しなくても不利益が生じないこと、調査結果は個人を特定できない形で公表することを説明し、事前に書面で了承を得た。分析においても日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し調査対象の匿名性に配慮した記述を行った。

４．研 究 結 果

アンケート調査の結果、146 名からの回答を分析対象とした。地区別には A 町 59 名(40.4%)、B 区 87 名(59.6%)であり、男女別には男性 28 名(19.2%)、女性 118 名(80.8%)で、平均年齢は 78.24 歳(n=144,SD7.79)であった。家族構成は単身世帯が 60 名(41.1%)、主観的健康感について「健康なほうである」と回答した者は 102 名(69.9%)、要支援か要介護の認定を受けている者は 22 名(15.1%)、経済的余裕が「ある」が 36 名(24.7%)であった。

3 尺度に関して、各尺度の総得点の平均値は、精神面が 23.09 点(SD3.98)、社会面が 11.76 点(SD1.73)、スピリチュアル面が 66.40 点(SD9.24)であった。年齢と 3 尺度の相関（Spearman の順位相関係数）の結果、年齢と社会面(r=-.217,p<.05)、年齢とスピリチュアル面との間に弱い相関がみられ(r=.199,p<.05)、年齢が高くなるとともに社会的自立度は低くなるが、スピリチュアル面は高まる可能性があることがわかった。また、精神面とスピリチュアル面との間にやや強い相関がみられた(r=.486,p<.01)。

地区、独立変数および 3 尺度の関連についての 2 要因の分散分析の結果、精神面において 2 地区と、経済的余裕への実感が「ある」群とそうでない群との間に交互作用が認められた(F(1,119)=3.84,p<.05)。多重比較の結果、経済的余裕への実感がない群は 2 地区での差が有意傾向であった(p<.1)。このことから、B 区での精神的 well-being は経済的余裕への実感に関連している可能性があるが、A 町では同様ではないことが明らかになった。

５．考 察

今回の調査では、都市(B 区)で生活する高齢者の精神的 well-being には経済的余裕への実感が関連する可能性があるが、地方（A 町）ではみられなかった。このことから、高齢者の経済的余裕への実感は、生活環境によっては well-being に差を生じさせる可能性があるものと考える。先行研究では、身体、精神、スピリチュアル面の well-being に関して主観的側面から論じられている研究が多く見られていることから、今後社会的 well-being の要因を検討する際にも、地域高齢者による生活のなかでの実感に着目される必要があるとものと考える。今回の結果では、サロン等の参加者の特徴や特定の 2 地区の特徴、対象者数の影響などが考えられ、地域で生活する高齢者の社会的 well-being に関連する要因の検討にはさらなる研究によって結論付けられる必要があると考える。

※本研究は、西南学院大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程の学位論文（2016 年度）の研究成果の一部である。